

適合性評価制度の動向調査・研究会の検討状況について

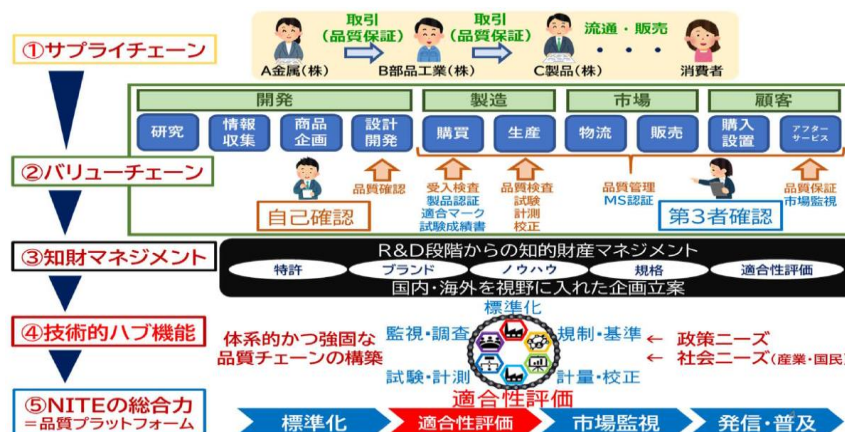
NITE 認定センター (IAJapan)

品質チェーン構築のための適合性評価制度研究会に關しまして、昨年度に引き続き 2021 年度も活動を継続しております。活動状況をご報告します。

1. 適合性評価制度研究会の設置目的

2020 年 12 月より、国内外の適合性評価制度の現状と動向を調査分析し、安心・安全な製品・サービスの流通・提供に資する品質チェーン※構築をより一層強固なものとするために必要な適合性評価制度のあり方や最適化についての方向性を取りまとめるとともに、NITE の次代のロードマップとアクションプラン策定を目的とする適合性評価制度研究会（経済産業省、有識者で構成）を設置し、検討する。

※ 社会経済活動の機能的な技術インフラとしての認定・認証といった適合性評価制度のより安定的な構築に向け、品質を支える規格・計量・校正・試験・認定・認証・検査・監査などを品質チェーンとして体系的に捉えて整理。



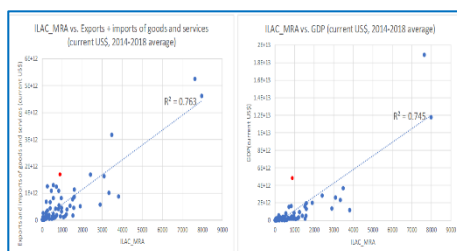
2. 2020 年度の活動結果

①海外の適合性評価制度と比較して見えてくる日本特有の課題（例；法制度での不十分な活用、適合マークや第三者認証の捉え方）を検討したうえで「日本版品質チェーン」を体系化するために研究会及びタスクフォースで議論し、以下の事項を機動的に検討し、方向性と現状の課題抽出を行った。また、2021 年度以降も「日本版品質チェーン」体系化のために、研究会等を通じた検討の継続を決定。

【検討事項】

- 普及や活用の促進方策

- 認定機関間の役割や分担の整理（NITE の企画調整機能的な位置づけを明確化）
- 認定センター及び NITE の方針の確認・見直し
- 品質チェーンの体系化とあるべき姿



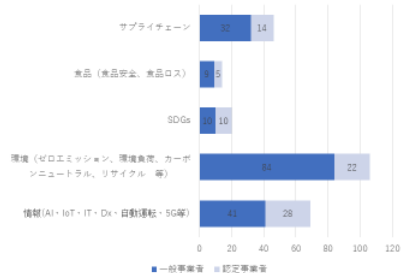
分析の一例

認定数と経済指標には高い相関関係がある。赤い点の日本は、逸脱している。

②適合性評価に関する認知度が欧米と比べて低い日本において、産業界が適合性評価をどう捉え、何を期待しているかを調査するために、代表的な産業分野（食品、化学、金属、機械、電気・電子、情報通信、卸売・小売など）の大企業及び中小企業各 1,000 社（計 2,000 社）並びに認定センターが認定した事業者（567 社）に対してアンケート調査を実施し、429 企業及び 434 認定事業者から回答が得られた。

## 6. 認定・認証で今後期待される分野

### 回答が多かった分野（延べ数）



### その他回答

一般事業者	認定事業者
<ul style="list-style-type: none"> <li>（海外主体でない）日本主導の制度化</li> <li>認定・認証の統合</li> <li>示教（ハラル、コーシャ）</li> <li>輸入品の製品安全</li> <li>含有化学物質管理</li> <li>物流</li> <li>自動車関連（自動運転のインフラ整備、燃料電池、電動化にかかる国際的枠組みソフトウェアアップデート、等）</li> <li>医療機器</li> <li>資源循環</li> <li>要員認証</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存試験・校正分野の推進、拡充</li> <li>労働安全衛生</li> <li>生命の安全に係る分野（安全認証における第三者認証によるトレーサビリティの確保）</li> <li>水素ステーション</li> <li>ドローン</li> <li>クラウドサービス</li> <li>生態系サービス</li> <li>医療機器</li> <li>航空機システム</li> <li>サービス業全般</li> <li>動物福祉、天然繊維における産地認証</li> <li>車載関連</li> </ul>
他	他 14

アンケート結果の一例

### 3. 2021 年度の活動状況

2020 年度に引き続き適合性評価制度研究会を継続設置。海外規制当局における適合性評価の活用状況、国内外認証機関等を取り巻く状況や課題等の調査を実施中。2021 年度末には、これまでの調査結果及び研究会での審議結果を踏まえ、適合性評価制度のあり方や最適化などを取りまとめたい。

以上